

平成 26 年 9 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 光陽社
代表者名 代表取締役社長 犬養 岬太
(コード 7946 東証 第二部)
問合せ先 取締役業務本部長 富 正俊
(TEL : 03-3266-6600)

連結子会社の解散決議の取消及び

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）並びに

当該子会社への債権放棄に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 9 月 22 日開催の取締役会において、当社の 100%出資連結子会社である株式会社双葉紙工社を解散（平成 26 年 9 月下旬予定）及び清算（平成 26 年 12 月下旬予定）の平成 26 年 3 月 20 日付取締役会決議を取消し、平成 27 年 2 月 1 日を効力発生日（予定）として同会社を吸収合併することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 解散決議の取消及び合併の目的

株式会社双葉紙工社は、封筒、帳票類の印刷及び各種紙製品の販売を行ってまいりましたが、事業規模の縮小に伴い、個別事業の峻別を行うと同時に、経営の効率化を図るため、親会社である当社に事業移管を行い、当該連結子会社を解散及び清算することを、平成 26 年 3 月 20 日の取締役会で決議し、お知らせいたしました。（当該決議内容につきましては、平成 26 年 3 月 20 日に開示いたしました「子会社の解散及び清算に関するお知らせ」をご確認ください。）

しかしながら、その後の事業承継する方法を多面的に再度検討いたしました結果、吸収合併する方が有利であると判断し、上記の解散及び清算の決議を取消し、同会社を吸収合併することを決議いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 26 年 9 月 22 日
合併契約締結日	平成 26 年 9 月 22 日
合併予定日	平成 27 年 2 月 1 日

（本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併であり、株式会社双葉紙工社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。）

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社双葉紙工社を消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、株式会社双葉紙工社は債務超過状態ではありますが、合併に先立ち当社が株式会社双葉紙工社に対して有する債権を一部放棄し、債務超過状態を解消した後に合併いたします。

債権放棄予定額	149 百万円
実施予定日	平成 27 年 1 月 31 日

- (3) 合併に係る割当ての内容
該当事項はありません。
- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い
株式会社双葉紙工社は、新株予約権及び新株予約権社債を発行していないため、該当事項はありません。
- (5) 当該組織再編製の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
① 名称	株式会社光陽社	株式会社双葉紙工社
② 所在地	東京都新宿区改代町 29 番地	東大阪市長田東 5-3-1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 犬養岬太	代表取締役 片山英彦
④ 事業内容	印刷用写真版の製造、印刷、製本並びにその製品の販売	各種印刷及び各種紙製品の販売
⑤ 資本金	1,928百万円	32百万円
⑥ 設立年月日	昭和24年10月21日	昭和22年6月18日
⑦ 発行済株式数	13,392,000株	160,000株
⑧ 決算期	3月	1月
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社帆風 37.86 % 鈴木 隆一 6.63 % 株式会社片山 4.58 % 新日本カレンダー 3.73 % 片山 英彦 3.50 % 大日本スクリーン製造株式会社 3.05 % 石川商会 1.31 % 富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 1.06 % 日本証券金融株式会社 1.02 % 佐々木 孝 0.91 %	株式会社光陽社 100.0 %
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年3月期(連結)	平成26年1月期(単体)
純資産	861百万円	△126百万円
総資産	2,497百万円	124百万円
1株当たり純資産	65円92銭	△905円30銭
売上高	3,894百万円	132百万円
営業利益	68百万円	△1百万円
経常利益	58百万円	△1百万円
当期純利益	376百万円	△2百万円
1株当たり当期純利益	28円82銭	△13円68銭

※ 吸収合併存続会社は平成26年3月31日現在、吸収合併消滅会社は平成26年1月31日現在の情報です。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(7) 今後の見通し

本合併は、当社の100%出資連結子会社との合併であることと、債権放棄による債権放棄損は当社において、株式会社双葉紙工社の債務超過を貸倒引当金にて引当済みですので、連結及び個別の業績への影響は軽微であります。

以上